

第1回次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会議事録

日時 2019年10月4日(金)

午前10時から正午まで

場所 愛知県自治センター6階 第602会議室

あいさつ

<野村政策企画局長>

おはようございます。政策企画局長の野村でございます。

本日、座長の内田先生をはじめ、委員・オブザーバーの皆様方には、大変お忙しい中、この「次期あいちビジョン有識者懇談会産業経済分科会」の委員をお引き受けいただき、またご出席賜りまして、心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

また、日頃より、愛知県政の推進にご支援、ご協力いただいておりますことを、この場をお借りして御礼申し上げます。

本県では、2014年3月に策定いたしました、愛知県の長期計画である「あいちビジョン2020」の計画期間が来年度で終了することから、今年度から、2030年までに取り組むべき課題を明らかにする、「次期あいちビジョン」の策定作業を開始するところでございます。愛知県を今後どういう形で発展させていくのかということを決める、最も基礎的な計画となってまいりまして、2040年頃には愛知県はこうなっているだろうから、それを踏まえて愛知県をどうしていくかという、愛知県の最も中心となる計画でございます。それを今回、策定していくということでございまして、まず有識者懇談会を設置いたしまして、そこに本日座長の内田先生を始め、先生方に入ってください、そのもとに、この産業経済分野をはじめ、県民生活、県土基盤の3つの分科会を設けまして、そこで学識経験者の皆様にお集まりいただきまして、様々なご意見をいただき、英知を結集してあいちビジョンをしっかりとつくっていきたいと考えております。

先日の第1回の有識者懇談会では、めざすべき将来像などについて、大所高所よりご議論いただいたところですが、本日は産業経済分科会ということで、より専門的な分野から、皆様からこれまでの知見を生かして、ご提言やアイデアをいただけるとありがたいなと思っております。

さて、愛知県は、製造品出荷額等は約47兆円で41年連続の日本一を誇り、就業者数は年間約410万人を維持しているということで、経済的に活発になっておりまして、GDPも大阪を抜いて全国2位となるなど、我が国の産業経済のエンジンとして、大きな役割を果たしています。

ただ、2040年を展望しますと、自動車産業でも大きな変革がありますし、アジア諸国の成長によってこれから国際関係がどうなるのか、米中関係がどうなるのか、日本国内では少子化・高齢化などがございます。様々なことが今後動いていく中で、どういう形で愛知のビジョンを形づくって、日本の成長をリードする愛知の力を維持し、より活躍できるような形としていくのが大きな課題であります。ということからも、委員の皆様方には忌憚のないご意見をいただければと思っております。

また、最後になりますが、本県は、7月1日に「SDGs未来都市」に選定されまして、8月末には「SDGs未来都市計画」を策定いたしました。SDGsの17のゴールもにらみつつ、次期あい

ちビジョンを取りまとめてまいりたいと考えております。

先生方には、日頃の活動や研究成果などを踏まえつつ、様々なアイデアをいただければと思っております。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

事務局説明

<事務局>

それでは、事務局から、お手元の資料に基づきましてご説明いたします。恐縮ですが、着座にてご説明させていただきます。

まずは資料1「「あいちビジョン 2020」のフォローアップと次期あいちビジョンの策定について」という資料をご覧ください。

ページの右側になります。本分科会でご議論いただきます、「次期あいちビジョンの策定について」でございます。次期ビジョンでは、2040年頃の社会経済を展望し、2030年度を目標年度として策定してまいります。構成は、「中長期の社会経済の展望とめざすべき愛知の姿」、「重要政策課題と政策の方向性」、「地域別の取組方向」といたしまして、来年秋ごろの策定を予定しております。

その下、「(2) 検討体制」でございますが、有識者懇談会と、そのもとにこの「産業経済」を始め、「県民生活」、「県土基盤」の3つの分科会を設置し、検討してまいります。

次に一枚はねていただきまして、資料2「2040年に向けた社会経済の展望」でございます。これは、9月2日に開催いたしました、有識者懇談会においてご議論いただいた資料になります。大きく10項目に整理させていただきました。本分科会に関係の深いポイントについて説明させていただきます。

まず、1つ目の「①人口減少の一層の進行、人生100年時代の到来」でございます。社人研の推計によりますと、2040年に本県の人口は約707万人となり、現在の約755万人から50万人程度減少することが見込まれています。特に、生産年齢人口は現在から60万人程度減少し、約400万人となる見込みで、労働力不足が深刻化すると思われまます。一方で、健康寿命が延伸し、100歳を超える方も珍しくなくなっていると考えられます。

次に、「②暮らし・労働・学びの多様化」でございます。ICTなどにより、固定された時間と場所で働いたり、学んだりすることから解放され、好きな時間に好きな場所で働き・学ぶことができるようになると考えられます。

次に、「③共助社会の必要性の拡大」でございます。多様な働き方の浸透やAI技術の進展などに伴う賃金格差の拡大、同類婚の進行に伴う世帯間格差の拡大など、社会の階層化のリスクが高まると考えられています。

2ページ目に入りまして、「④世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト」でございます。インド、バングラデシュなど南アジア、インドネシア、ベトナム、フィリピンなど、東南アジアの国々では、人口増加による経済成長により富裕層が急増し、巨大な市場を形成することが見込まれます。

次に、「⑤世界的な人材獲得競争の激化」でございます。AIやゲノム研究など先端技術の分野で、世界的な高度人材の獲得競争が激化していくことが予想されます。外国人労働者につきましても、世界の成長地域へ人材が流れていき、日本を選ばなくなることが懸念されます。

次に、「⑥第4次産業革命の加速化」でございます。AI、ロボット等の技術が進展し、単純な業務は機械が担うようになり、技術的失業のリスクが高まるとともに、人間にしかできない分野に労働力が移動していくと考えられます。また、世界の食糧需要が増加し、農作物の輸入価格は高騰していくと思われまます。

次に、「⑦スーパー・メガリージョンの形成」でございます。2040年頃には、リニアが全線開通いたしまして、3大都市圏を包含する世界最大規模の人口7千万人のスーパー・メガリージョンが形成されることが見込まれます。

3ページ目にまいりまして、「⑧都市のスポンジ化、社会インフラの老朽化」でございます。大都市中心部では都市の再構築が進む一方で、空き家が増加し、更新投資が困難な老朽化建築物が存置されるなど、都市環境が悪化する地域も発生することが懸念されます。

次に「⑨低炭素、循環型社会への移行」でございます。化石燃料による発電は縮小し、再生可能エネルギーが主力電源に近づいていると考えられます。また、世界的に廃棄物が増加する一方、資源の節約や循環利用への取組も広がっていくと考えられます。

最後に、「⑩災害・犯罪リスクの増大」でございます。今後30年以内に南海トラフ地震が発生する確率は70～80%と推定されています。また、グローバル化やICTの進展により、国際組織犯罪やサイバー犯罪が多様化・巧妙化していくと考えられます。

4ページ目にまいりまして、「愛知の将来の方向性について」でございます。「県民生活」、「産業経済」、「県土基盤」の3つの分野ごとに、愛知の現在の「強み」、「弱み」と、2040年頃の社会経済展望から想定されます「機会」、「脅威」を整理したうえで、愛知の将来の方向性を検討したものでございます。

ページの中程から下、「産業経済分野」をご覧ください。「強み」といたしましては、41年連続して製造品出荷額等が日本一であることや、日本一の輸出額・貿易黒字額といった産業集積などを挙げております。また、「弱み」といたしましては、自動車産業に依存した産業構造であること、サービス業の生産性の低さなどを挙げております。

次に、2040年頃の「機会」といたしましては、アジアにおいて巨大なマーケットが形成されることや、第4次産業革命による新技術の利用拡大などを挙げております。最後に「脅威」といたしましては、AIなどによる大きな産業構造変化や、アジアの成長地域への高度人材の流出などを挙げております。

そして、これらを踏まえまして、将来の方向性として、「これまでのモノづくりの集積を生かし、進化する製造業においても優位な地位を築き、AI、ロボット等の第4次産業革命の変革の波に乗り、世界有数の「国際イノベーション都市」として、日本経済をけん引していく」といったことを始め、大きく3つの方向性を考えました。

次に資料3「第1回次期あいちビジョン有識者懇談会の結果概要」についてでございます。

主なご発言を紹介させていただきます。ページの左側中程あたりでございますが、本分科会でご検討いただきます、「社会経済の展望とあいちの将来の方向性関係」についてでございます。奥野座長からは、「若い女性が魅力を感じるまちになっていくことが重要」というご意見、後藤委員からは「共助社会の実現に向けては、社会的孤立をなくしていくことが重要」というご意見、内田委員からは「農産品の高付加価値化を進め、他県のモデルケースとなっていくべき」というご意見、森川委員からは

「AI、ビッグデータ等の活用ではこの地域は弱い。シンガポール国立大や清華大などとの交流、連携を強化していくべき」というご意見、昇委員からは「リニア中央新幹線が2027年度に名古屋まで開業してから大阪までの全線開業までの期間が、愛知・名古屋が力をつけていくにあたって大事」というご意見、クマール委員からは「産業観光は、見てもらうだけではなく、ビジネスにまでつながるような仕組みがあるとよい」というご意見などをいただきました。

本日の分科会におかれましては、懇談会での議論をさらに掘り下げる形で、ご専門の見地から皆様のご意見をいただきたいと存じます。

次に資料4「愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について」でございます。

本資料は、資料2の「2040年に向けた社会経済の展望と愛知の将来の方向性について」において整理しておりました「将来の方向性」ごとに、その実現に向けた論点をまとめたものでございます。

「産業経済分野」につきましては、「第4次産業革命を生かし、本県産業がどのように進化していくべきかについて」ですとか、「グローバルな競争が激化する中で、愛知県に企業を呼び寄せるとともに、県内への投資を促すために必要となる取組について」、「農林水産業の大規模化・スマート化の推進について」などを論点として準備しております。

また、「県民生活分野」と「県土基盤分野」の2分野に関する資料も添付してございます。両分科会における論点についても、ご参考としていただきましたらと存じます。

最後に、参考資料ですが、「2019年度第1回県政世論調査結果の抜粋」についてでございます。

本分科会に関係の深い項目について紹介させていただきますと、3ページ左側の「(4) 望ましい職場」については、「安定した雇用が保たれる職場」と、「自分や家族のための時間を持つことができる職場」が、突出した結果となっております。

また、4ページ左側の「(6) 少子高齢化・人口減少社会における働き手不足に対する解決方法」につきましては、「元気な高齢者が、定年後も働きやすく、今以上に活躍している社会」と、「女性が、出産・育児後も働きやすく、今以上に活躍している社会」の割合が高い結果となっております。

事務局からの説明は以上となりますが、皆様からは、ご専門の見地から、幅広くご意見をいただきたいと考えておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

議題(1) 2040年に向けた社会経済の展望と愛知の将来の方向性について

<内田座長>

それでは、今の事務局のご説明を聞いた上で、各委員の方々から順次ご意見を伺っていきたくと思いますが、本日の議題は二つあります。資料で言いますと、資料の2と4が中心となりますので、まず1順目は資料2について、2順目で資料4を中心にご意見を頂戴したいと思います。

この分科会は産業経済分野ということですが、他分野と重なる部分もありますので、必ずしも産業経済だけに限定せず、他の分野についても幅広くご意見を頂戴したいと考えております。

それでは、1順目ということで、議題1の資料2を中心に、ご提言やご意見を頂戴できればと思います。まず最初に、愛知県の基幹産業でもある自動車産業、次世代自動車の競争力がこれからの本県の産業競争力を規定すると言ってもいい分野ですけども、産業のグローバル化をご専門とされている田中委員からご意見を頂戴したいと思います。恐縮ですが1順目は、お一人3分くらいでお願いしたいと思います。それでは田中委員お願いします。

<田中委員>

田中でございます。お願いします。

グローバルもそうなんですけど、日本の中で自動車メーカーや大手の部品メーカーさん、それから中小メーカーさんがどういうふうに位置付けを、愛知を見ているかというところが大きく変わっておりまして、簡単に言うと、自動車メーカーさんはモノづくりというもののサービスの分野に重心を移しつつあり、ただ、そうなってくると愛知ではそのような分野の人が採れないので、東京だとか関東の方で今クルートしているんですが、なかなかそちらの人がこちらに来てくれないと。こちらに来てても定着が悪いというところで、向こうでやれるような仕事をかなり探しつつあるなど感じています。これがリニアの話題もありましたけれども、東京が愛知からの通勤圏になってくると、その中枢機能自身がですね、東京の方に吸い上げられるような可能性が出てくるのではないかという危機感を持っています。

一方でですね、モノづくりにより近い部品メーカーさんも同じように、愛知でそういう人材が採れないということで、実は先週は東北や九州の開発拠点に行っていたんですけども、人が採れるところで開発をやろうと。少し前は、愛知で開発をやって、地方でモノづくりという考えもあったんですけども、開発人材を獲得するために、大手の企業であっても開発をどうやって切り出せるか、遠隔で何ができるかというのをかなり進めているというところがあります。

一方で、南九州の自治体さんに話を聞きますと、工業系の人材の60～70%が県外就職で、工業高校の就職先を見ると、半分近くが愛知県に来てもらっていると。なので、本当に愛知で開発だとか上流をやってモノづくりを地方で、という考えが、多分10年前はそういう意識だったと思うんですけども、このままだと開発系の一部や上流を地方に移転すると、もう海外も含めてなんですけれども、本当に愛知県がそういう機能が維持できるかどうか、そういう面で言うと、ちょっと順番が前後するかもしれませんが、デジタル人材や開発人材が愛知ではやはり少ない、大学からも供給しきれていない現実があります。そういう課題の解決を大学としても今考えているところなんですけれども、県としてもそういう人材をどう育てるのか、地域に供給していくのかというところが非常に重要になってくるかと思えます。

ということで、1項目は3分ということですので、このくらいで、よろしくお願いします。

<内田座長>

ありがとうございます。非常に重要な視点をご指摘いただいたと思いますが、私自身も同感でして、トヨタが愛知県を将来にわたってどう見ているのかというあたりが鍵になると思います。近年は、リスク分散の観点や各国の保護主義的な動きの中で、生産拠点の分散は避けられない状況ですが、研究開発投資の対象地域を維持するためには、研究所の新設は本県に取り込んでいく必要があると思います。しかし、トヨタも自動運転技術関連の研究所を東京に立地する方向で、人材獲得の面からも現状では仕方がない部分がありますが、マザー工場の立地する本県へのインセンティブを引き上げる必要があると思います。実際に愛知県というのは、住んでみて初めて良さがわかるようなワーク・ライフ・バランスに優れた地域ですし、そこにさらに都市部の刺激あるまちづくりを目指していかないと若い人材の流出に歯止めをかけることは難しくなると思います。また、併せて情報発信の課題がありますので、ハード・ソフト両面から、開発系のデジタル人材の定着を促す政策が不可欠になってく

ると思います。

それから、サテライトオフィスについて、本県よりももっと遠隔地のワーケーションが注目されており、具体的には沖縄や南紀白浜あたりが先行していますけれども、ワーケーションの視点では、本県はやや中途半端に見られがちですが、研究者がリゾート地で働くという価値観に変わったとしても、都市の魅力は残るわけで、愛知県のような都会もあるし自然も近い両極端の魅力が両方あるという点を強調していく必要があると思います。ご意見ありがとうございました。

続きましてデジタル人材という話が出ましたけれども、ICT化の推進、製造業のサービス化をご専門とされている澤谷委員にご意見を頂戴したいと思います。

<澤谷委員>

3点、お話したいと思いますが、まず最初に名古屋に対してです。このエリアの地域に対して外から見ている期待値と、実際にこちらに来て感じるところにギャップがあると感じます。そのギャップをなくしていくために、今注目されているMaaSの領域で先進地域になるのはいかがでしょうか。JR、地下鉄、バス、タクシーを活用してMaaSのモデルになる。ここに来ると先進的な移動サービスを感じることができる地域になるといいと思います。実際に来て、そういうことが体験できる街になってくると、ますます人が集まってくるのではないかなと思います。

そのためには、多分CTOみたいな、コーポレートテクノロジーオフィサーみたいなものを置いて、フィンランドが進めたように、街ぐるみで移動のサービス化が推進できると、移動サービスのモデル地域になることができるのではないのでしょうか。

2番目として、モノづくりが非常に盛んですが、モノづくりに加えてソフトウェア、サーバーサイド技術やサービスまで広がると素晴らしいと思います。今モノづくりをされてる現場では、色々なデータがすでに溜まってきている。そういったものを活用するようなことで人を呼び込めば、海外からも興味あるデジタル人材を呼び寄せることができるのではないかと思います。そういったことができるコワーキングスペースだとか、あるいは住居シェアリングの自由化みたいなものができると、面白いのではないかなと思います。

移動についてと、モノのデジタル化、3番目としては、今住んでらっしゃる方の家の周りを広げて、地域を分散型でサポートするような仕組みができるといいと思います。概念としては、ファーストワンマイル、自分たちが住んでいるところの周りが広がり、デジタルだけではなく、人の気配が分かるような形になり、お互いにサポートできるようになりいいと思います。

以上です。ありがとうございました。

<内田委員>

今澤谷委員からお話があった、外から見た期待値に応えるために、MaaSとかCTOとか、そういったシームレスな社会にしていく過程で本県ならではの魅力を生かしていくという視点も重要だと思います。愛知県の産業特性を考えると、自然な方向性で重要な視点でもあるんですが、その辺りが無機質な社会という逆のイメージにならないように注意する必要があると思います。ただ、愛知県はデジタル化に向けた産業にも力を入れていて、中山間地域や半島先端部あたりのファーストワンマイルでのコンパクトシティ化やネットワーク化のまちづくりにも応用できるのではないかと思います。

ます。現状では街ぐるみでデジタル化していくという方向性はあまり評価されていない気もするのですが、将来的には魅力的になっていくという認識でよろしいのでしょうか。

<澤谷委員>

GDPが一番、こちらの地域にあって、お金やそういった資産もあります。今、そういうことを目指して変わっていけば、きっと20年後にはそうなっているのではないかなと思います。

<内田委員>

なるほど、愛知県の県内総生産は大阪府を抜いていますけれども、研究開発投資が貢献した部分も大きいので、そういった研究開発型で現状の自動車産業の付加価値を高め、車社会を含めたシームレス社会への移行の過程で、魅力をさらに発信していったら良いんじゃないかというご指摘ですね。ありがとうございます。

次に、産業人材の確保という課題が焦点になってきているということで、働き方改革などの働き方の多様化も重要になっています。雇用分野をご専門とされている風神委員にご意見を頂戴したいと思います。

<風神委員>

資料2の話と資料4の話をうまく切り分けて話せなさそうですけど、何点か、まず働き方ということで、外国人労働者について、資料2の方に強みのところで、全国第2位の外国人労働者数と書いてあり、機会のところにも外国人材の受け入れノウハウが蓄積とある。そこで矢印があって、「国内外の高度人材・グローバル人材が活発に交流し、世界のなかで…」と書いてあるのですが、これは申し上げるまでもないことなのですが、愛知県にいる外国人労働者の現状と、目指しているこの矢印の後の高度人材グローバル人材で若干異なりますよね。例えば、東京都で技能実習生1万1,900に対して2万8,335人と、確かに倍以上多い。一方で、例えば技術・人文知識・国際業務に限った高度専門技能の外国人でしたら、愛知は1万1,000人ほど、東京で10万人ほどと、桁違いで東京の方が多いわけで、そこをやはり、今どういう人がいて、この機会のところのノウハウがあるというのも、今までのトヨタさんとかで働いているような人達の受け入れがあるので、もちろんそれも素晴らしいことだと思いますので、それをどう使っていくのかということと、一方で、同時に高度人材をどう集めてくるのかということ、やはりきちんと分けて、もちろん、すでに皆さんご存知だと思うのですが、お伝えしたいと思います。

2点目として、先ほどから製造業の話が出ていましたが、モノづくり愛知ということは長年言われていると思うのですが、内容もまた変化している。今でも輸送用機械や業務用機械というものが、県民経済計算を見ていると群を抜いて多いわけですが、例えば電気機械の県内生産額が、リーマンショック前にはそんなに高くなかったものが、ショック後はずっと成長しているということがあったりして、内容がどうモノづくりの中でも変化していくのかということを見るのが、この後、この将来のところどう第4次産業革命を使っていくのか、例えば他の県を見させていただいたときに、製造業の工場の現場で夜間に材料を入れたりですとか、そういった単純作業みたいな、もう今の若者はやりたくない、しかもやはり夜勤に入りたくないということで、ロボットで自動化して、ロボットが勝手に材料を取ってきて、組み立て作業までロボットがしてしまっていて、若者はむしろ、そ

ういうのを管理したり、開発する方で働いている。そうすると若者にとっても、やりがいのある職場ということになって、人が集まってくるというふうに変ってくるので、内容自体もきちんと見ていく必要があるかなと思います。

3点目として、農林水産業の担い手を確保しつつというところも、送っていただいた資料の中に、農業の方を見てみると、Uターンで愛知に戻ってきている方と新規で入っている方がいらしたので、新規でいらした方というのが、特にどういった人たちなのかというのを見ると、どういうふうに、愛知県で担い手を確保できるかっていうことにも関わるのかなと思います。残りはまた資料4の時に話させていただきたいと思います。

<内田委員>

ありがとうございました。

資料2の4ページ目でご指摘いただいた外国人労働者に関して、沢山の外国人の方がいらっしゃることは強みではあると思うのですが、ご指摘のように高度人材やグローバル人材などのイノベーションに貢献できる人材のイメージでは、現状は当然ながら首都圏などに比べて劣勢であるというご指摘を頂きました。やはり、現状いらっしゃる外国人労働者の方々の支えている中小・製造業や農業分野も重要ですが、高度人材も増やしていく必要があるというご意見でした。そうした視点では、外国人労働者の方々のご子息の中にもこれから起業されて、母国の市場を新規開拓するような方も出てくる可能性があると思います。労働の質によって、仕分けしながらまとめていく必要があるのではないかというご意見でした。

それから、AIやロボットの分野も、代替される職種・業種というのは首都圏の方が多いと思うのですが、むしろ愛知県は、製造業の下請けであったり、農業であったり、介護や宿泊、外食産業など、なかなかAIでの代替が難しい部分の厚い産業構造でもありますので、そのあたりも少し考えていく必要があるだろうと思います。

また、農業については、新規就農者のデータなどがあれば、後で事務局からご説明をいただきたいと思います。

それでは、続きまして、今、起業家、イノベーションという話も出ましたので、最近、愛知県も含めて注力しているスタートアップに関連して、起業家の育成の現状や将来展望、オープンイノベーションの創出などについて、ご専門の鬼頭委員にコメント頂戴したいと思います。お願いします。

<鬼頭委員>

大学の方ですね、産学連携について現場の方でやっていますので、そういった観点から意見を述べたいと思うのですが、この産業経済の弱みとして、ベンチャー不毛の地とずっと言われているということですが、最近ちょっとずつ汚名返上しております、今年2月の経済産業省の報告でも、都道府県別の大学発ベンチャー企業数として愛知県は6位ということで、そして中部地域としては、この3年の増加率が沖縄に次いで2位となっているということで、6位が本当に愛知県の地位としていかどうかというのはあるのですが、これまで学生を対象とした企業家育成教育や研究シーズの育成、起業のためのファンドとかをですね、積極的に行ってきたところで、少しずつ数字に現れてきているのではないかと思います。

しかしながら、このベンチャー不毛の地というのは、もともと地元で学生さんの良い就職先がたくさんあると、そういうのもあるのですが、実はですね、起業家のやり方というのが、愛知県を出てよそで起業するというのが結構ありまして、有名なベンチャーの社長さんが実は名古屋出身だとかですね、そういうのがありまして、やはり起業に対する支援がこの地域ではなかなかないということが出て行ってしまいます。

そういうことで、これまで大学としてもやってきたところですが、愛知県さんとしても、昨年度にスタートアップ戦略というのが打ち出されまして、直近ではこの9月にスタートアップ拠点として「ステーションAi」をつくるという構想が発表されまして、本格的にベンチャー・スタートアップの支援に乗り出されたのかと思います。今後、将来の方向性にあります「世界有数の国際イノベーション都市」というのを実現していくためには、このベンチャー・スタートアップの存在も不可欠になってきております。

特にですね、グローバルにインパクトを生み出すイノベーションを起業家や、スタートアップ企業が自立的・継続的に創出する仕組みであるスタートアップ・エコシステム、最近よく使われている言葉ですが、これを強化していくことが重要でありまして、本県の強みでも書かれていますが、世界有数のモノづくり企業が保有するモノづくりの優れた技術と、スタートアップ企業が保有する新たな技術が融合することが必要でありまして、今ここに書かれている、第4次産業革命を利用して、本県の産業が優位な地位を築いていけるのではないかとというふうに思っております。

こういったスタートアップ・エコシステムの形成については、すでに確立されている外国のスタートアップ・エコシステムと連携し、参考にしていく必要があるのですが、最近愛知県は、テキサス大学さんやシンガポール大学さん、清華大学さんとの連携が進んでいるというふうにお聞きしておりますので、大変期待しているのですが、この大学の仕組みというのは、そのまま日本や愛知県で適用できるわけでもないもので、独自の仕組みというものを考えていく必要があるのではないかと思っております。

以上です。

<内田委員>

ありがとうございました。愛知県は6位ということですが、ちなみに愛知県より上位の自治体はどこでしょうか。

<鬼頭委員>

当然東京とか大阪とかはありますが、福岡もあるんですね。福岡も結構盛んでして。

<内田委員>

順位は都市ごとに出ているのでしょうか。

<鬼頭委員>

都道府県ごとですけど、あとは地域ごと、経済産業局の所管地域ごとにも数字が出されていて、地域ごとに数字を見ると、伸び率が2位となっているところです。

<内田委員>

なるほど、ありがとうございました。

次世代製造業や次世代サービス業を支えるAIや自動運転に関連する技術などは、どこから有力企業が出てくるか分からない状態で、スタートアップは全方位で力を入れていく必要があるかと思います。そういう点では、今ご指摘のように、大手メーカーがあって堅実である地域性が逆にリスクを取らない安定志向につながっている面もあって、そういった県民性が短期間で変わるということは非常に難しいと思うのですが、スタートアップは官民一体となって注力していく必要があるというご指摘でした。来年中に政府がスタートアップ拠点都市を全国で3か所ほど指定して、財政的にバックアップするという話がありますが、その下にもティア2のようなカテゴリーが出来るのかもしれませんが、できればティア1に入れてもらうことが重要だと思います。現状トヨタのマザー工場や主力の研究機関も愛知県にありますし、その周辺にスタートアップ・エコシステムが構築されるメリットというものを強調していく必要性を感じます。最近、スタートアップはむしろ福岡や大阪、京都のほか、山形の庄内など地方でも頑張っている都市もあります。本県のスタートアップの視点と、それを支えるシステム構築の重要性についてご指摘いただきました。ありがとうございました。

先ほど、風神委員から農業の話題も出たのですが、農業生産技術のスマート化、スマート農業をご専門にされている高山委員からご意見を頂きたいと思います。本県は農業産出額でも全国7位という上位の農業県ですし、農業の加工機メーカーなどもあり、マーケットも一定程度ある上、輸出するための国際空港や港湾もあるということでポテンシャルも高いと思いますが、そのあたりも含めて、高山委員、お願いします。

<高山委員>

私の専門は農業工学という分野で農学部の人間でございます。豊橋技術科学大学のエレクトロニクス先端融合研究所というのはですね、情報やセンシングとか、そういった自動化の技術を売りにしている研究所でございますが、そこにですね、今年度から農業工学分野というものを新設して、豊橋を始め東三河、その横の西三河はですね、農業生産がかなり活発だということで、工学技術を農業にもダイレクトに突っ込んで開発をやっていこうということで、今ここに所属させていただいているということです。

先ほどからご指摘があるようにですね、やはり愛知県というのが、先端的な工業技術テクノロジーがあると。さらに、これまでは、上手く連携してきたかどうかは分かりませんが、農業の分野というのは独自にですね、高いレベルの農業生産をやっています。これは、北海道とか欧米みたいな大きい土地を使った大規模生産ではなくて、都市圏に近い施設園芸というものがあります。つまり、ビニールハウスとか、ああいったものを使って環境をコントロールしながら、生鮮野菜を高い効率で生産すると、つまり保存が効かないものはやはり大都市の近くで生産しないといけない。ただ、効率よく生産しないといけないくて、周年、1年間ずっと生産し続けられないといけないということで、人間が環境をコントロールしながら生産性を高めるということです。最近では、それを植物工場という名前で呼びまして、人間ではコントロールできない、時間で言ったら10分間隔で二酸化炭素濃度をコントロールするとかですね、そういったことで、例えば、二酸化炭素濃度、通常だと0.04%でございますが、それを0.08%にわずかに上げるだけで収穫量は5倍に増えるということで、今ではですね、

理科、大学の中での化学みたいなものですね、農業の現場で使われ始めております。

というのが、最近の先進的な植物工場というかですね、都市を支える農業生産、生鮮野菜のための農業生産ということでございます。これを実践しているのが東三河、西三河ということで、また、これが発展するような形でですね、生産規模を拡大していっているという現状がでございます。

さらにニーズとしてはですね、やはり野菜の消費量は全体的には微減してる状態ですけども、生鮮野菜の消費量がここ最近の健康志向ということもございまして、10年間で急激に増大しているということで、こういったニーズを支える意味でもですね、国内というか、このスーパーメガリージョンの中で、豊かな食を支える生鮮野菜供給基地といったものを愛知県の中に整備する。さらにそこにはですね、自動化だけではなくて、やはり植物の生育状態の把握というのは、これまで人間に委ねられてきたものですが、人間が把握できるものは画像計測技術とかで先進技術がかなり進んできており、ほぼセンサーが把握できるようになってきている。こういった技術でサポートして、これがいわゆるスマート化というものですが、自動化ではなくて、人間がこれまでやってきたものをセンサーとかでですね、そういった情報処理技術で置き換えていくよと。こういった技術がサポートすることでさらに生産性を高くする、アグリテック拠点といったものを作るような形で、大都市圏と、その横にある農業生産といったものを確立して、世界に展開する、というものが考えられるのではないかと思います。

<内田委員>

ありがとうございました。

今お話いただいた話の中で、収穫量が5倍になった事例というのは、たしかデンソーのトマト栽培への工場のシステム転用の話だったと思いますが。

<高山委員>

そうですね。デンソーさんがターゲットにして、そういったところでですね、彼らは自動化の方もやっていますので、さすがに5倍生産してくると、人間が収穫しきれないので、収穫ロボットの開発につながったようです。

<内田委員>

なるほど、ありがとうございます。

デンソーと今、三重の浅井農園が行っている収穫ロボットの共同開発でも、日中は結構収穫ミスがあるらしいんですけど、深夜時間帯はほぼ100%近い確率で収穫できているという話を聞いております。愛知県に本社のあるデンソーなのに、お隣の三重県の浅井農園と共同研究をしているわけですけども、農業分野でも若い人材を吸引していくということであれば、本県でも最先端の農業技術を取り入れる農業法人を増やしていく視点が重要になってくるのかなと思います。

そもそも自動車メーカーが農業分野をバックアップしている流れも、TPPで安い農産物が入ってきて、国内農業の競争力を高める意味が大きいと理解していますけれども、そういった部分で都市型農業の集積地でもある愛知県は、輸出できるような競争力の高い農業にしていく必要があると思います。ありがとうございました。

それでは、一巡しましたので、次に、オブザーバーとして来ていただいておりますお二方からもご意見を頂戴したいと思います。まず、名古屋商工会議所の田中様からお願いいたします。

<田中オブザーバー>

商工会議所の田中でございます。今委員の皆様方からのご発言を伺いしまして、大変勉強になるお話ばかり、お伺いしたところでございますけれども、今しがたの高山先生の方から、農業のお話がございましたけれども、実は私ども商工会議所で愛知県さんと一緒にですね、「メッセナゴヤ」という展示会をもうこれで10数年やっているわけですが、今年の11月、11月6日から「ポートメッセなごや」で、今回、新しいメッセとしても、チャレンジということで、いわゆる農業とのコラボレーションというのでしょうか、こういったものを一つテーマにですね、アグリクロスなんて言葉を作っているのですけれども、農業技術の融合というのを一つのテーマに、展示会をやってみようということで、いわゆる新しい農業を提案するような、AIとかロボット技術、こんなものをですね、ビジネスチャンスとして結びつけていきたいと。こんなところで、私ども農業分野にですね、一つ着目するということがあるわけですが、

もともと愛知・名古屋、大変元気がある都市でありまして、この先もですね、それを維持したいということで、やはりベースになるのは一つに次世代自動車みたいなことだろうと思います。これが大きな愛知のモノづくりの強みであると思うのですけれども、私ども商工会議所としては、これが一本化すると大変不安なものですから、航空宇宙であるとか、医療機器、こんなものにも一生懸命力を入れておりますが、なんて言っても人口が減少する中であってはですね、交流人口を増やしていくということも非常に重要だろうと。こういう意味も含めて、観光産業というのは、なかなか手つかずだった分野だと思いますけれども、そういったものにも一生懸命力入れていこうじゃないかということで、これも愛知県さん、あるいは名古屋市さんなんかともですね、一緒に組みながらやっておりますし、さらにはスタートアップだとかですね、先ほどから出ておりますイノベーション、こんなものですね、一生懸命やっついていかないといけない。

そうした中で、やはりちょっと心配なのは、最近言われているわけですが、この地域から若者、いわゆる20代の方、それから特に女性がどんどん東京圏へ流出してしまっているということで、なかなか歯止めがかかっていないですね。私の記憶が正しければですが、過去5年平均で毎年700人の名古屋市民が関東圏に流出していると。特に平成30年は1,000人になってしまっていると。それは向こうへの受け皿が何かということですね、やはり就職だとか転職で行くのですけれども、情報産業を向こうに求めると。それから女性はですね、デザインだとかファッションだとか、このあたりがこの地域には受け皿がなくて、やはり東京で力を試したいと。このあたり、やはり働き場所、活躍できる場所、これをですね、いかにつくるかということが重要だと思います。そうした意味では、やはり大学さんとの連携とか、そういうことも非常に重要であるかなというふうに思っております。

ちょっと雑駁な話でございますが、以上です。

<内田委員>

ありがとうございました。いくつかのご指摘をいただきましたけれども、先ほどの高山委員の話を受けて、農業と製造業など大手メーカーなども含めた連携の可能性があるのでないかということ

で、「メッセナゴヤ」でもそういったテーマでやって頂くようです。先ほどの高山委員のお話にもあった植物工場であれば、その工場で働くサラリーマンということで若い人たちも農業に入りやすくなると思いますし、例えば首都圏に行ってまた戻ってくるというような産業の受け皿としても、農業の高付加価値化は魅力的で、この分野では東京も大阪も愛知には追従できない分野だと思います。

それから、観光分野やデザイン・ファッション分野などもそうですが、働く女性の活躍できる場が産業構造上少ないということで、首都圏への若年女性の流出を防ぐような三次産業のウエイトを引き上げるような方向性が出てくると良いというご指摘を頂きました。これもかなり前から課題として挙がっているのですが、製造業がしっかりしている間はなかなか難しいという状況が続いています。やはり、スタートアップ拠点としての機能や、普段の仕事が終わった後、若者や女性が魅力を感じるまちづくりの視点は不可欠だと感じました。ありがとうございました。

それでは、最後にオブザーバーとしてご参加の中経連の岩附様、お願いします。

<岩附オブザーバー>

岩附と申します。よろしくお願ひいたします。私からは難しい話ではなく、愛知県に期待すること、それから、資料に読んで感じた率直な思いをいくつか述べさせていただきたいと思います。

冒頭ですが、中経連としては、基本的には先ほど先生からお話があったような形で、人・もの・資金のグローバル化が進んでいく中で、やはりグローバルな都市競争が激しさを増していく、そんな中で、過去の延長線ではいけないと、そこに強い危機感を持つことが今回のビジョンの出発点だと思っています。そういう意味で、今回のビジョンでは、愛知県が世界においてどのようなポジションを目指して、どんな取組を行うのかを明確に示していただいて、中部圏、日本をしっかりと引っ張っていくんだという意味、こうしたものを明確に出して、その上で、広く、強く発信してほしいということが一番の期待となります。

本日の資料を見せていただいて、ちょっと細かい話となりますが、展望を読むと、例えば①とか③の記述のような、少し成り行きのような形で記載している部分と、例えば②とか④の後段の観光分野の話もそうですが、本来だと努力しないとうまくいかない、顕在化しない部分というのが混在しているような印象を持ちまして、実際に何が課題なのかが少し見にくくなっているかなという印象を持ちました。そうすると、結果として、方向性の中で、愛知県ならではのメッセージ性が弱くなっているというような印象を受けました。県民に不安を与えないという配慮も重々分かっているのですが、できれば展望の中で、今日お話があったトヨタさんの動向とか、グローバル化の中でどこを競合相手と意識するのかということをもっと明確にして、それを受けた方向性として、日本やグローバルの中での役割みたいなものをしっかり記載できるほうが、結果理解されやすく、県外だとか、内外の企業の注目度、そうしたものも高まるのではないかと、そう感じた次第です。

あと少し具体的な話をさせていただくと、鬼頭先生からスタートアップ・エコシステムの話もありましたけれども、今回産業経済分野の方向性のキーワードである「世界有数の国際イノベーション都市」はしっかりと描いて具体化して、何を狙っているのかをはっきりとさせていかないと、具体的なアクションに繋がらないのかなと思います。

それと、同じように記載の中で、「変革の波に乗る」という表現があるのですが、愛知県はオートメーション化ですとか、産業機械分野、こうしたものをリードしてきた立場なので、できれば“変革

を推進する”というような表現をにじみ出せないものかな、という印象を持ちました、あと少し細かい部分ですけども、SWOT分析の中の強み弱みの記載ですが、これは風神先生からもご指摘がありましたが、全国2位の外国人労働者数、この裏返しで、やはり弱みとして高度人材の集積の不足の記載が必要かなというのが1点。それから、強みとして生産年齢人口の多さ、これは外国人の力もありますけども、周辺県から人が入ってくるというのは明らかだと思いますので、周辺県へ配慮という部分も少し必要かと思った次第です。

あと、シェアリングエコノミー、これが機会という記載をしているのですが、愛知県で見ると、本当は脅威と書いた方がこの後の課題とかも検討しやすいのではないかと少し印象を持った次第です。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

まず、全体的な印象として、もう少し尖った打ち出し方でもいいのではないかとのご意見と、個別具体的な表現でいいますと、「世界有数の国際イノベーション都市」という方向性の中で、具体的な施策が伴わないと世界有数には到達できないというご指摘もいただきました。製造業に関連したというところで言うと、現在のトヨタさんの愛知県に対する見方であったり、動き方はどうしても気になってくるということかと思えます。

それから、変革の波に乗るというのは、控え目な愛知県らしいような表現かと思えますけれども、やはりこのあたりも、その危機感というところを前提にすると、もう少し強めの推進するような表現でもいいのではないかとのご意見も頂戴しました。

それから、シェアリングエコノミーは次のGDPの基準改訂で入ってくる可能性が高いですが、そうなると、当然ながら、都道府県の総生産なども東京とか大阪が有利になりますので、抜き返されるほどではないとは思いますが、やはりその辺は機会ではなく脅威ではないかという見方もできると思います。その辺の仕分けの判断は少し精査する必要があるのかなと思えます。SWOT分析については、最終的に具体的な施策につなげていく段階で、どこに入れたほうがいいのか逆算して決めてもいいのかなと思えます。

1巡目のご意見、ありがとうございました。多方面にわたり、貴重かつ的確なご指摘をいただきましたので、このあたりも参考にしながら、ビジョンに反映していただければと思います。事務局からは、先ほどの農業の新規就農のデータはありますか。

<事務局>

新規就農者の内訳というお話だったと思いますが、ちょっとここに資料がないので、また整理しましてお伝えいたします。

議題（2） 愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について

<内田座長>

それでは、2巡目の議題2に入ってまいりたいと思いますが、こちらの資料4「愛知の将来の方向性の実現に向けた論点について」というペーパーを中心にご意見、ご提言を頂戴したいと思います。

こちらは具体的な政策のアイデア等があればご指摘いただきたいと思います。

恐縮ですが、先ほどと同じ順番で2巡目のご意見も頂戴したいと思います。お時間は1人当たり7分くらいでお願いできればと思います。また最初で恐縮ですが、田中委員お願いします。

<田中委員>

7分ということですが、本題の前にですね、先ほど農業分野で高山委員や座長の方からもいろいろ話が出てまいりまして、ちょっと私、そちらの専門部署との付き合いはないのですが、例えば東北ではトヨタ自動車東日本さんがですね、イカの加工場とか海苔巻きの工場にトヨタ生産方式を導入して、震災復興という意味合いも強いのですが、リードタイムを短くするなどの効果を上げています。実際に在庫も少なくなって新鮮な商品が出せるので、市場での付加価値も上がって、利益が上がっているという部分もたくさん見ているんですね。逆に、何で地元でやらないの、というふうになると、地元への配慮、規模の大きな会社さんは地元で特定の企業さんや業種に連携することに対する他への配慮みたいなものは必ず出てくるんですね。地元の方がやりやすいという部分があるのに、非常にもったいないなという気はしています。

トヨタ自動車東日本さんは宮城でパプリカも作ってしまっていて、なぜパプリカかというパプリカも90%以上は輸入であり、韓国からの輸入の割合が高いんですが、地元の農家さんに迷惑をかけないからパプリカなんだと。ちょっとその辺は県とかですね、大学とか、そういうところが横串で入って、地元でビジネスしやすいような環境をつくることは大事なというふうには思います。せっかく愛知にはモノづくりの資源があって、農業も盛んなところが活かしていないなと感じています。

その中で政策という話ですが、政策目標を先に出して、後からついてくるのかどうかという部分もあるんですけど、例えばヨーロッパでは、まずはあるべき姿を先に打ち出して、それに向かってみんなで頑張りましょうというスタイルであることを考えると、今回は2040年、あるいは2040年に向けた2030年まで、という枠組みで考えるとですね、2025年ぐらいには高速道路においてレベル4の自動運転が達成できるだろうという予測もあるので、だったらもう2030年ぐらいには、愛知県なのか名古屋市なのかは難しいんですけど、名古屋市内とか、高速道路の中はレベル4の自動運転車以外は走ってはダメと、それ以外は1台2,000円ぐらい料金を取るようになるなどですね、そのくらい思い切った政策目標を打ち出してもいいのかなと。もちろん現実的にはタクシーはOKとか、そういう配慮が必要だと思うんですけども、ある程度技術的にどこまでできるかが見えてくると、地域を絞って、愛知に来れば、日本の中でも最先端の自動運転やモビリティサービスのまちづくりを体感できるというところであれば、ちょっとそのくらい思い切った政策目標があってもいいのかなと思います。

一方で、愛知のモノづくりを支える多くの中小企業さんがですね、本当に10年先に廃業を見込まれているような会社さんというのがたくさんありまして、実際そういった会社さんが10%なくなった時に、愛知のモノづくりがどれだけ支えられるのかというところを危機的に感じる場面というのは非常に多くなってきました。そういった会社さんの事業承継をどうするのか、県としても考えていく必要があると思います。

もう一つは今後、やはりキーワードで第4次産業革命というのが外せないんですけども、もともとドイツ発の第4次産業革命というのは人を管理する対象といますかね、もともと管理会計の手法

から入ってきた考え方で、技術で社会、モノづくりを全部捉えようというようなところで、実際人手不足で、自動化のニーズも多いんですけども。例えば中国でも同じように人手不足ですね、第4次産業革命だとか、I o Tとか、システム会社の言われる仕組みをそのまま入れて、結局みんな標準化されて、強みや差別化がなくなって、さらに改善もできない現場も多い。システム会社さんだけが儲かって、結局現場で苦勞されているというようなところが非常に多くあります。

そういう意味であれば、先ほど言われましたように、日本の特に愛知県の中小企業さんで、長年働いてこられた人々も歳をとってこれからどんどん暗黙知がなくなっていく中で、どう愛知流の、それはI o Tと書いていいのか、インダストリー4.0と言う方がいいのか、あるいは全く別の愛知のモノづくりの新しい基軸として、資産として取っておくことが重要だと。それは本当に喫緊の課題であると思っております。

ですからそういうモノづくりの暗黙知の領域にですね、いわゆるこういったインダストリー4.0のような手法や枠組みを、愛知ならではでつくとか、あるいは中小企業さんの声を聞きながら、それを地域の資産として捉えることが必要だと思います。それが形になってくるとですね、日本以上にアジアの国々は今、成長が速いんですけど、30年後には労働力不足になってくるアジアの国々も増えてくると思うので、愛知のモノづくりの知見、中小企業さんの知恵やノウハウ、そこから培ってきたモノづくりの資産を、次の世代あるいはグローバルにそれを承継・展開するということも含めて、活かしていけるのではないかと思います。

ということで、また時間がありましたらお話できればと思いますが、ひとまずは以上3点ほど、よろしく願いいたします。

<内田座長>

ありがとうございました。

トヨタグループなどの自動車産業が一次産業を支援する動きについていろいろな指摘をいただきましたけど、まず農業に関連してお話いただきましたパブリカ生産や生産性向上の話ですが、トヨタが生産拠点を有する地域への配慮があるんじゃないかとの指摘に加え、水産業のリードタイムの短縮に関しても、そうした視点でサポートしている面があるのではないかと思います。

一方で、愛知県は、都市型農業の付加価値が高く、花き類や畜産等も含め全国有数の農業県であるため支援の対象にはなりにくいという面はあると思います。農業に対してどういう貢献ができるのかは、トヨタグループの各メーカーが情報を集め、浅井農園のようなやる気のある生産者に対してデモンソー自らがアプローチするという事例もありますので、そういう意味では、愛知県内とのコラボも可能性はあるのかなと思います。

2点目として、シームレス社会になった時に、自動運転が最初から愛知県内全域でできるかどうかは分かりませんが、新東名は先行してできる設計になっていると思います。今のご指摘では、たとえば名古屋市内の高速道路はレベル4以上の車ではないと入れないというような規制強化も必要ではないかとのお話でしたが、新東名ではトラック輸送に関してすでに実証実験を実施していますので、可能性はあると思います。

一方で、トヨタも対距離制の料金体系に向けて、中小の下請けも含めたメーカーや物流企業の料金負担を配慮する面も出てきていますが、事業承継の問題であったり外国人労働者の活用で、中小企業

の持つ技術の活用を図る必要があるとのご指摘をいただきました。このあたりは、トヨタとしては国内の下請け企業をどこまで重要視しているのでしょうか。

<田中委員>

簡単に言うと、今までは全然ケアできていなかったところをですね、最近になってやっとトヨタさんがサプライヤーさんに入って、という活動を始めたところなんですけども。課題となるような2次とか3次以下などについては、これまで1次、トヨタグループさんに任せていたというところなんですけど、自動運転とかになると、トヨタ以上にサプライヤーさんの競争力が求められていまして、デンソーもアイシンも事業再編だとか、子会社の統合とか進めていまして、自分の生き残りで精一杯で、なかなか協力会社といえども、ケアできていないという状況があります。

これまでは2次以下であれば、良いモノを作って納めていけば自然と仕事ができただけのものが、それができなくなっていると。ただ、そういう状況で何十年とやってきたところがですね、いきなり自分で頑張っただけと言われても、営業力もないですし、まして開発の人材もないという中で、危機感を持っているけれどもどこに相談に行けば良いのか分からないし、どうしたら良いか分からないというふうな中小の社長さんの声が多いというのがあって、これが現実かなと。実際トヨタのグループさんが生き残ってもらわないと、この地域もダメなんですけれども、その会社さんがなかなか、地元の中小さんがかつてのように、ケアできないぐらい競争が激しくなったというふうにご理解いただければ。

<内田座長>

ありがとうございます。私も同様の意見を持っているんです。国内のティア2やティア3以下の下請けはトヨタも面倒を見切れないという経営環境になってきていて、そこが相当数ありますので、新規分野に参入できるような仕組みづくりとか、異業種とのコラボとか、ある程度行政が誘導していく必要があるのかなと思います。

ありがとうございます。それでは続きまして澤谷委員お願いします。

<澤谷委員>

まず1点目は、何かイメージできるビジョンが必要じゃないかなと思います。あいちビジョン2020の「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」というのは、技術や地域が頑張っただけで、と言っている感じで、そこで行われている生活がどういうふうになっているとか、イメージがしにくい。ビジョンというのは、色々な県民の方がこんな状況になるのだなということを思い描けるものではないでしょうか。

このイメージできるビジョンをつくるためには、現状のデータをいくら分析してもできません。未来は非連続でギャップがあります。だからそこに飛躍があるわけです。今までのその議論とか資料を見てみますと、個別で色々なことが議論されているんですけど、それが実際にどういった都市になっているのかということが、なかなか私の方では描けない。1点目としてはまず、イメージできるビジョンが必要なんじゃないかなと思います。ビジョンは現状とは飛躍しており、当然今とギャップがあるので、バックキャストで、そこにいくためにはこんなことが必要だよ、こんなこともでき

ればいいねと間を埋めたロードマップみたいなものが必要なのではないのでしょうか。

トップダウンではそういったものができないので、2点目としては、現在計画中のイベントを活用していけばいいと思います。例えば、あいちトリエンナーレが今開催されていて、県内何か所かで開催されています。その時に、水素自動車で移動できるようなサービスがありますが、こういうイベントを使って、先ほどのMa a Sモビリティを示すことができないのでしょうか。名古屋から豊田のイベント会場に行くためにアプリケーションがあって、トリエンナーレの人が簡単に移動できるようになれば、もっともっと色々な会場を見に行くことができると思います。

イベントというのはすごく重要だと思っています。ここには徳川家康と忍者隊とかコスプレサミットとか、あるいは技能五輪全国大会とか記述されていますが、こういったイベント一つでも、世界に知られるようなイベント、例えば「サウス・バイ・サウスウエスト」のようなものになれば、ここに人が集まってくる重要な資産になってくると思います。

1点目がイメージできるビジョン、2点目がイベントの活用を積極的にしていくということなんですが、3点目として、現在計画中の個別のイベントを連携していくことができると、先ほどのイメージできるビジョンにも繋がってくると思います。そのために、“C×O”、“CTO、CIO、CDO”というものを作っていったらいいなと思います。例えば、愛知の“チーフデザインオフィサー”というものをつくって、デザインチームを作って、デザインチームが個別のイベントを眺めていただいて、それらを連携していくような形になってくると良いと思います。以上3点です。

<内田座長>

ありがとうございました。

まずイメージできるビジョンに、という方向性、この辺りは難しいところではあると思うんですけども、県も全ての分野の施策を書いていますけども、具体的には、最先端技術の実験場的な表現まで書き込んだ方が良いというようなご意見ですかね。

<澤谷委員>

今はただの例なので、例えばということです。

リニア生かして頑張る中京圏と言ってもよくわからないので、どんな未来になるのかイメージできるといいなと思います。

<内田座長>

なるほど、ありがとうございます。

メインタイトルなのかサブタイトルで補完するのか、もう少し具体的な姿をイメージできるような表現も入れ込んでいくという課題をいただきました。

それからイベントの活用ですが、これは以前からも言うておりますが、トリエンナーレに関しては規模的にも限界はあるかと思いますが、それ以外にも国際的なイベントを開催しますし、厳密に言うると県土基盤に入ってくる分野ですが、すでに開業済みのAichi Sky Expoや、ジブリパークであったりアジア大会であったり、最終的にはリニアの先行開業まで繋がりますので、愛知で実施するイベントに合わせてスケジューリングしながら、目標設定と具体的な施策展開を行っていく必要があるの

ではないか思います。ご指摘のようにそれぞれ着地点をイメージしながら施策を展開していくということが必要かと思えます。ありがとうございました。

続きまして鬼頭委員には、先ほどスタートアップ・エコシステムの形成というご指摘もいただきまして、具体的にどういう支援が必要なのか、どのような環境整備が必要なのか、将来のイノベーションを担う人材や技術、資金面など、具体的な支援策などについて、お考えがあればお願いします。

<鬼頭委員>

先ほどからお話がありましたスタートアップ・エコシステム、これについてですね、特に意見を述べたいと思うんですが、正直ですね、日本の都市という話だと、やはりエコシステムの拠点としても全く世界に認められていないと。毎年ですね、「スタートアップジェノーム」という企業が発表しています「グローバル・スタートアップ・エコシステム・レポート」というのがあるんですが、これは2012年から毎年出していると思うんですが、報告書における世界のランキングでですね、1番は当然シリコンバレーなんですけど、10位までにアジアで入っているのは北京と上海で、30位までに入っているのはシンガポールと香港と。日本の都市としては、次のですね、30位の候補として東京がようやく出てくるというくらいでして、常にシリコンバレーは1位なんですけど、新興のイノベーションハブとして、アメリカではニューヨークやボストンとかが出てきていまして、雇用を生み出していると。他の国ではですね、イスラエル、イギリス、中国という多くの国がですね、スタートアップ支援に力を入れてきまして、30位以内にどんどん入ってきていると。今、スタートアップのためにどうしたらいいかという場合、上位の国の真似をすればいいかということ、そういうわけではなくてですね、やはりそういった仕組みを真似ながら、各国のそれぞれの文化、それから環境というものがあってですね、それに適正に適応させてスタートアップ支援を行っていくと。

こういった危機感からですね、先ほど話にも上がりましたが、今内閣府からですね、「スタートアップエコシステム拠点都市」を選定して支援するという話もあるんですが、やはり、失敗を受け入れる文化がなかなか日本にはないといった、そういうところから変えないといけないところがあるんですね、それを支えるようなインフラ、人材組織、経済支援、ネットワークといったインフラというのが絶対的に不足していると。

世界的に今成功しているところのですね、共通している点が三つあるということがあるレポートに書かれていて、一つ目には、大学や大企業などの豊富なテクノロジーの人材プールがあること。二つ目には、インキュベーション施設やプログラムネットワーク形成ミートアップなどスタートアップ・エコシステムの仕組みがあること。三つ目には、革新的なテクノロジー企業による多数の雇用があること。こういった特徴には色々な差や角度はあるんですけど、やはりこういったスタートアップ・エコシステムが機能することによって、テクノロジー人材を集めて、企業が拠点をちゃんと設置して、新たな投資・資本を呼び込むと、そういった正のスパイラルがエコシステムになってくるんですけど。

この中心となるテクノロジー人材の供給元としてですね、大学や大企業が重要な役割を果たしまして、この地区はですね、そこについては充実しているかなと思うのですが、やはり起業への関心というのはですね、特に若い方々や中堅層ですね、もうすでに企業に入られている方、そういうところが増えていく必要があると。この地域ではですね、最近では学生が在学中にスタートアップを起業す

るケースも増えておりまして、名古屋大学が目下中心になってですね、東海地区の大学生を対象として「Tongali プロジェクト」というものがありまして、この「Tongali プロジェクト」で4社から5社ずつですね、毎年起業をしていると。こういった学生が起業するスタートアップはですね、起業のアイデアを持つ学生自身が経営者になるわけなので、経営者の問題というのはそんなにはないんですが、人工知能やロボット、通信半導体、こういったですね、今最も注目されている研究の領域ですね、革新的なテクノロジー、ディープテックと最近よく言われているんですけど、こういうのとして期待が高いのは大学の研究シーズですが、それを元に起業する場合ですね、やはり教員、大学教員ではなかなか経営者にはなれないと、一部なれる方もいらっしゃるんですけど特異な例でして、基本的には難しいと。別に経営者を探すというのがあるんですけど、正直なかなかこれが苦勞しているということでした、各大学でですね、そこについては色々な取組が行われているようなんですが、やはりなかなか単独ではですね、大学単独では難しいと。やはり民間の投資を促したり、税制優遇や自治体から補助金、こういったものが各国ではセットで機能していると、大学だけでなく政府や自治体が一体となってですね、そういったスタートアップ・エコシステムを作り上げていく必要があると。

愛知県ならではのスタートアップエコシステム拠点で、どういうふうなものが良いかはなかなか難しいところがあるんですが、明確な答えがないんですけど、やはり先ほどもありますように、多くの優良なモノづくり企業・工場が集積しているというのがやはり強みですので、これをベースにして、大学の研究シーズから起業をする。先ほど話が上がった自動運転とかロボット、こういったディープテックのですね、対象を決めてですね、大学研究機関とか自治体、企業、団体と協力し合ってますね、こういった人材育成、ソフト面の強化が重要になってくるかなと。そういうことによってですね、世界から注目されるようなスタートアップ・エコシステム拠点になるんじゃないかなと思います。

最近7月にですね、栄の方に「ナゴヤイノベーションズガレージ」ができてまして、10月末には名古屋駅前にですね、インキュベーションの拠点としての「なごのキャンパス」がオープンすると。この前も報道があったんですが、2021年度には愛知県が鶴舞に「ステーションA i」というスタートアップの支援拠点をつくと、そういった発表がされておまして、ハード面は急速に充実されているんですけど、やはり圧倒的に足りないのは人材、ソフトですね、そこがないので、そこはやはり、名古屋、愛知に集めていく必要があると。そのためには大学、企業、自治体というのがバラバラで活動するのではなくて、何らかの組織体というのをつくってですね。そこで活動をちゃんとしていくと、一体感を出す必要がやはりあるのではないかなというふうに思っています。

ぜひとも今回、スタートアップ・エコシステム拠点というですね、そういう名前を入れていただいてですね、進めていただければ良いかと思っております。

<内田座長>

ありがとうございました。

お話を聞いておりますと、世界では当然後発で、日本国内でも劣勢という状況の中で、愛知県ならではの特徴を出していくことは重要だというご指摘でした。そうすると、今まで大手メーカーの集積が高いことで起業家精神が醸成されなかったことを逆手にとるといえるか、大手メーカーのバックアップを活用する視点が重要になると思います。さらにはその周辺の自動運転やロボットであったり、本県に集積する大手メーカーに関連する分野でのスタートアップを愛知に吸引する必要があるのかな

と思います。やはり、そうしたスタートアップに対するトヨタの見方は気になりますけれども、当地区をリードしてきた大手メーカーさんの理解を深めてもらうことが不可欠だと感じます。マザー工場やテストコース、主要な研究機関の近くにあるスタートアップの重要性を認識してもらう必要があるのかなと感じます。ありがとうございました。

それでは続きまして風神委員、お願いします。

<風神委員>

では、資料4に基づいて、点線でブロックが区切られているので、順番に一番上からいきたいと思います。

最初の将来の方向性のところで、「国際イノベーション都市」として日本経済をけん引していく」というところの一番上のブロックですけども、第4次産業革命や自動車産業の変革に直面する中小企業に必要な視点や取組をどうするのか、みたいな話でしたけれども、愛知県の中小企業さんでしたら、トヨタ自動車さんであったり、比較的の第4次産業革命と近いところにいるので、ひょっとしたら違うのかもしれないんですけども、他の県とか見ると、中小企業の場合、AIだ、ロボットだと言っても、どうやってそれ使うのか、というようなことがまだまだ言われているので、もちろんその愛知県内にもいろいろな中小企業さんがいらっしゃると思うので、そういうのはまだ馴染みがないような企業さんのところにはやはり、県としてアプローチしていけるのかなと思います。

このブロックの中の一番上にあった、どう第4次産業革命を生かすのか、というようなことも、やはり愛知県ですとAIやロボットといったところがメインに来て、もちろんそれは基幹産業になると思うんですが、IoTだとかビッグデータは、製造業だろうが何にでも使えるので、そういったところに対していかに情報発信して、みんなに使ってもらうのかということや、何が需要かということをはっきりさせるのも重要ななと思いました。

今のが、企業からの、供給側からの話なんですけども、一方でAIをどう使っていくのか、先ほど澤谷委員の方から、ここにいると実際に自動運転みたいなものが体験できるという話だったんですけども、愛知県の場合、皆さん馴染みがある事実なのかもしれないんですが、例えば山間部の高齢者の方が外に行きたいというときに、これまでだったら自動車の運転がネックとなり行くことができなかったものが、自動運転であればどこかに行くことができる。それ以外にも、使い手がそういった技術を使えるような、やはり、先端の技能に関する情報であったり、知識を身につけていくことも重要なな。それによって、AIを使ったサービス需要の方も出てきて、この中に出てくる第4次産業革命を活用してサービス産業の生産性をいかに向上させていくのか、というところにも繋がってくるのかなと思いました。ですから、どうやってAIを知るのか、情報格差にならないような取組ということも一方で必要なのかなと思いました。

次の点線で区切られた下のスタートアップの話が、今まさに鬼頭委員の方から出てきたところなんですけれども、鬼頭委員の連携が大切という話は非常に私も強く同意するところで、他の県でうまくいったところを少し見させていただいたところ、スタートアップと、中小企業への支援をやっているところなんですけども、愛知県でいったら名古屋大学に当たるような、県の大学に中小企業が入り出していたりですか、そういった大学の中に、名古屋大学と同じように起業支援するようなところがあったりして、そこでどんなことを今開発しているのかというのを中小企業が分かるので、必要であれ

ばそこで連携もするし、別々の企業というのものもあるんですけども、それを単独でやらないで、愛知県でいったらトヨタの元社長みたいな人が、その県では、毎月目標を立てて、どこまで達成できたのかという管理をご本人が、著名な方ではあるが、自らやられていて、且つそこに対して、その県と市と労働局であったり国の方の機関も非常に連携してやっていて、そこまでやってもやはりスタートアップというのは全部が全部うまくいくものではないので、そんなに高い割合で事業が続いているわけではない。それでも全国的に見たら非常に成功している事例を見たので、やはり愛知県もぜひ、うまく連携していただけたらと思いました。

その次の段落の、技術的失業者が出ないようにどうリカレントするのか、ということですけども、労働者の方からとしては、一つとしてはどういった技術が今後必要になるのかが分からないので、企業の方がもし分かっているのならば、そういったところでの職業訓練なんかにもある程度助成するというのの一つかなというのと、一方で、新しい技術というのは、企業ではなくて他のところの人が知っていることもあり得るので、やはりそういったところに支援するというのと、今働き方自体も変わってきていて、新卒一括だけだと敗者復活ができないので他の形の採用も、みたいなことが言われていますけれども、そういった場合、今まで新卒一括でしたら、企業に入ってから新しい技術を見つけていっているわけですけども、そうじゃない人というのが社会的にどこで新しい技術を身につけていくのかということがあるので、それもやはり、県としては考えられるといいのかなと思いました。

その次のブロックのグローバル化の話、あるいはその県内への投資を促すために、という話なんですけれども、自動車であったり、飛行機の部品というのは圧倒的に愛知が強いというのはデータを見ると分かりますし、皆さんも非常にそう思っているんじゃないかと思うのですが、結構、他の資料だけを見ると群馬県だったり、北海道であったり九州の県なんかも“今後、我が県は飛行機やっていきます”というようなことを言っていて、これから投資をしようと思っている海外の人であったり、働こうかなと思っている日本人あるいは外国人が、この地域が非常にそういったものが強いということがどこまで今後認知されていくのか。もちろん非常に認知されており、今後世界的に“自動車=愛知”くらいまではいくと思うんですけども、今後目指している愛知の産業というものが、どこまでみんなに認知されていくのかということも、人やお金を呼び込むのに必要になってくるのかなと思いました。

その際に、グローバルで活躍している人がどこまで愛知に来てくれるのか、あるいは留まってくれるのかというのが、他者の受け入れをどこまで愛知の方々がやるのかなというところと繋がってくる。文化的な面でも、よそ者から見ると、私もよそ者として数年愛知に住んでいたわけですけど、他者の受け入れはやはり、東京や大阪のようにたくさん色々な人がいない地域というのは厳しいものもあるので、皆さん愛知の方は郷土愛が強い地域だなと感じていて、色々な人がいないと、他者を受け入れたいときに、なかなかそういった文化というものがなくて、受け入れるのであるならば、やはり受け入れるような文化というものも必要かなと思いました。

一方で、愛知に既にいる郷土愛の強い皆さんが、女性とか出て行ってしまっているという話で、資料2の方でも、県民生活のところでは、愛着を持って住み続けられるようなことというのが将来の方向性に出ていますけれども、出て行く方を食い止める方が簡単にできることなのかなとは、感想として持ちました。

若干話が逸れるんですが、先ほど田中オブザーバーから、名古屋の女性が東京に出ていってしまう、情報産業であつたりデザインやファッション産業の仕事がないからという話だったんですけども、仕事がないというのももちろんあると思うんですが、一方で、その女性が働くという時に、東京の方がまだまだ働きやすいのかなというものも感じたり、紙媒体でいただいた資料の方でも、これが全国平均より高いのかどうかちょっと分からなかったんですが、「夫が外で働き、妻は家庭を守るべき」という保守的な考え方が、結構愛知県では30代で高くなっていて、やはりそういったところから見ても、女性が文化的にちょっと働きにくいのかなというのは感想として持ちました。

最後のブロックのところですけども、先ほども申し上げたように、担い手として誰が来ているのかなといったところを見ていくと、人が集められるのかなと思いました。時間も来ていると思うので、以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

AI、ロボットに馴染みがない中小企業に対して、どう情報発信していくのかというあたり、ビッグデータも中小企業も活用しないとこれからやっていけませんので、県としての対応も必要だというご指摘に加え、スタートアップに関しては、名商が「なごのキャンパス」にも関与していますが、中小企業とスタートアップとの連携や若年層や外国人などの技能訓練の必要性もご指摘いただきました。

それから、航空宇宙産業については特区認定も受けていますし、「あいち航空ミュージアム」や「MRJミュージアム」、「FLIGHT OF DREAMS」とか航空機関連の集客施設もありますので、そういう意味では情報発信の質と量は重要になります。あと観光都市としてのイメージは、産業と観光の連携の重要性、シナジー効果という部分が極めて重要だと感じていますので、そのあたりは庁内でも認識を共有していただきたいなというふうに思います。

続きまして、農業の高付加価値化に関して具体的な施策展開のヒントをいただければと思います。高山委員お願いします。

<高山委員>

一つの切り口として、第4次産業革命と農業というような形で、少しお話しさせていただきたいなと思っております。

まず、農業がですね、相当マインドが変わってきておまして、10年前は、まだまだ“自分たちの農業を守るぞ”というマインドがあつたんですけど、この10年間で大勢の人が辞めてしまつてですね。高齢化というお話がありましたけども、平均年齢が僅かですが若返っております。これは、新規参入者が増えたわけではなかったりしてですね、高齢者がドドドッと辞め始めましたということです。なので、正規分布していたものがですね、年寄りの方のところが一気に辞めたので、統計上は若くなってしまったということで、農業生産者自体もこのままでは駄目だ、今の生産システムは、たぶん10年後はありえないということで、変わらなきゃということで、一般的なJAの農家さんですね、スマート農業で強くするといったものが進んでいるので、一つは、例えば浅井農場さんみたいなところ、愛知県内であればですね、豊橋にイノチオさん、イシグロ農材さんなどがありますが、そ

のところはですね、3.6ヘクタールのトマト生産を国のお金でやり始めていたりしますので、そういった大規模農業といったものが受け入れられつつあるというところなんです。それがメガスケールというふうに私たちは名付けていて、巨大化していく範囲ですね、10ヘクタール20ヘクタールというのが国内でもできつつあります。

一方で、そういったものが、国内の多様なニーズですね、ちょっと味が濃い何か欲しいとかですね、そういったものに比べられるかというところ、そこはちょっと難しくてですね、そういった意味では、中小規模なんだけども国内の多様なニーズに比べられる農家というのが、豊橋とかですね、田原とかですね、そういった三河地域においては、中小規模なんだけども経営として成り立つ、儲かる農業といったものを行っている方々がいらっしやって、それを私たちはですね、ストロングミニマムと呼んでいるんですね。この二つが国内の施設生産もしくは愛知県の施設生産を支えるプレーヤーとなるんだろうなというふうに考えています。これらがですね、両方とも、やはり先端的な環境調節とかですね、自動化といったものを進めていますので、どうしてもAI・ロボットとかですね、そういったものを活用するスマート農業というのは必須ということになっています。

一つ問題があってですね。メガスケールというのは、大きい企業がたくさんのお金を投資してきますので、最先端の農業で特に、先ほど申し上げた通りですね、植物が大きくなるためには、水と光と二酸化炭素が必要なんです。二酸化炭素は植物にとって餌ですので、二酸化炭素をたくさん与えると大きくなるということがございます。メガスケールは、タンクローリーをですね、1日に2杯も3杯も二酸化炭素を使うということになっています。もともと、石油精製工場等でできた二酸化炭素を使っていますので、特段、二酸化炭素をプラスアルファで出しているわけではございません。

一方でストロングミニマムというのは、やはり小分けにした二酸化炭素を使うというとなかなかコストが高いため、そこら辺で生産能力が少し低いということがあるので、私たちが提案しているのはですね、例えば、豊川用水というのがございます。豊川用水というのは、50年前にできてですね、この地域に水を通すことによって農業生産ができました。ただ、豊川用水の上の方は空間な部分があるので、その部分にCO₂のパイプラインを通すのはいかがでしょうか。CO₂のパイプラインを通すことによって、ストロングミニマムの方々がたくさん二酸化炭素を使って、生産能力をメガスケールの方々と同じような生産能力で、さらに細かなニーズに比べられるような農業生産が維持できると。そういったような地域でですね、ストロングミニマムの方々が活用できる、農業インフラとして使用でCO₂パイプラインを整備すると、国内でも稀な農業生産基盤ができるだろうというふうに考えております。

さらにその上でですね、彼らの生産を支えるようなアグリテックといったもの、例えば、無人で農業資材を運ぶとかですね、もしくは生産品を集荷場に集める、こういった作業は、個人の生産者は1日に2回も3回も自分の軽トラックでやらないといけないんだけど、それを自動運転、もしくは5Gで遠隔運転といったものでできれば、農道、細い所だと人間が多く通るわけではないので、農業部門というのはですね、そういったオートメーションみたいなものを導入しやすいバックグラウンドがあり、あまり人がいないため事故が起きづらい、そういうところがございますので、そういったところが、色々な実証試験ができるようなスマートアグリテックシティみたいなものをですね、三河地域とかですね、そういったところに指定していただいて、そこで、日本、さらには世界中からですね、アグリテックのベンチャーみたいなものを呼び寄せて、色々なアクティブな挑戦ができますよとい

ったものが整備できれば、それなりにインパクトのある農業生産といったものと、アグリテックでそういう融合の地域を全面に押し出しているのかなというふうに考えておりました。

私は豊橋に本格的に来たのが今年の4月なんですけども、そこで感じたところとしてはですね、こういった都市に近い、農業のアグリテックの拠点といったものは、北海道で岩見沢というところがですね、5Gなどを使って、いわゆる大規模生産のアグリテックの拠点というふうにやって、色々などころからアグリテックの方々が北海道に集まってですね、そこで技術が作られて発信していくというところがあるので、その施設園芸版ではないですけど、都市に関連する農業のモデルケースといったものを作って、このモデルケースを他地域に展開させていく拠点っていうのは一つあるのかなと。

もう一つ、ぜひ生産だけ頑張れば良いというわけではなくて、やはり食を豊かにするというのももちろん必要になってくるので、その点ですね、豊橋に関しては、“豊橋フードバレー構想”というのがあって、地元の農産物を使ってメニューを作ったりとかですね、食を楽しむというようなものを作ろうというところも相まって、一つのまちづくりといったものを提案できるかと思うので、こういったまちづくりも含めて展開できるかなと思っています。

最終的にですね、アグリテックが色々ありまして、ここでまたスマートアグリテックのエコシステムができますよという話なんですけど、それでは、トヨタさんとかですね、そういった方々がどういったものをサポートしていただくべきかということですね、こういったアグリテックが普及した時に、テクノロジーをメンテナンスするといったようなサービスが欠落することが多くてですね、これによって、例えばオランダは、5年前ほどですね、完全自動農業といったものが導入されたんですけど、メンテナンスをする会社いなかったの、それがメンテナンスできずに、施設を更新する10年後から15年後にですね、オートメーションをやめるといった生産者が続出しているの、そういったメンテナンスといった面では、やはり伝統ある地域だと思いますので、こういった技術基盤を生かして、ベンチャーと、これまでの大規模な技術の会社がコラボレーションするようなシステムができればと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

大規模農業や都市型近郊農業の立地が多いということで、確かに渥美半島辺りに行くと高所得の農家の方も多い印象で北海道を別にすると本州の中では大きめの生産者が多いという特性を生かした上でのスマートアグリテック拠点の可能性は高いんじゃないかというご指摘もごもっともだと思います。具体的に例えば、豊川用水の上の空間を活用してCO₂のパイプラインを通すという視点は国内初であれば尚更、そういったものをアグリテック拠点として愛知県から打ち出していくことも重要かと思います。それから、無人集荷自動運転で、農道での5Gの実証実験も可能性があるということで、東三河や知多半島辺りも農業が盛んですので、具体的な施策展開として十分可能性はあるのかなと感じました。

ありがとうございました。それでは田中様、お願いします。

<田中オブザーバー>

次期あいちビジョン、2040年という会議でございますので、この地域の社会経済に最も大きな影響を与えるというのは、やはりなんと言ってもリニアの先行開業が2027年にあると。この間はあくまでも名古屋で止まりでございますので、名古屋というのは、いわゆる西のゲートウェイというような役割を担っていくということで、対大阪ということで考えますとですね、大阪まで行くのがそれからさらに10年先でございます。2037年という、この次期あいちビジョンのターゲットと同じような年になると思うんですけども、それまでの間に、やはりこの愛知・名古屋がですね、スーパーメガリージョンのセンターというような活躍をですね、ずっとしていくような必要があるだろうと。これが望まれるところだろうと思います。

そうした中で、私ども商工会議所としては、現在の活動の中では、リニア開業というのを見据えながら、「躍動し愛されるナゴヤ」というキーワードで色々な事業を取り組んでおりますが、一つには、インフラとまちづくりであります。それから次世代産業の育成とイノベーション。それから3番目が観光誘客の推進。それが三本柱でですね、色々な取組をしているところでございまして、特にビジネスとか、観光とかですね、国内外からたくさんの方にこの地域に来ていただいて、ビジネスで訪れた方は、次はプライベートで来たいなど、そんなことを思わせるような、そういうまちにしていけないといけないということで、一生懸命取組を始めているところでございます。さらには、良いまちだから住んでみたくなるとか、そんなようなまちづくりをしていくことが非常に重要だろうと思っております。

ただ、この地域の弱点として思いますのは、やはりこの地域の良さをPRするということが非常にこの地域の方というのが奥手でございます、得意ではない。私どもも、色々な議論をしてきた中で、ある方から言われたのが、その方は転勤族の方で、名古屋で支社長を務めてみえたんですが、九州に見えた時に、ラーメンが食べたいということで、色々なタクシーに乗ったときに、“おいしいラーメンを教えてくれ”と言うと、みんな色々な違うところ、お勧めのところを教えてくれるということで、名古屋に来て、きしめんが名物だけど、どこがおいしいかと言われたらですね、誰も“そんなの知らない”と言って名古屋の人は教えてくれないというようなことで、“名古屋の方はアピールされることが苦手そうですね”みたいなことをその方から言われたことがございました。

そうした中で、将来の方向性でしょうか。この地域の資産としては、やはり次世代自動車というものもありますし、リニアが一足先にできるということもあります。それから三菱のスペースジェットなんかもございますし、SRTという、スマートロードウェイトランジットですか、これの計画もあると。こういったものを一区切りにいたしますと、一つにはモビリティという括りをですね、バンと打ち出すべきじゃないのかなと。言ってみれば、次世代の最先端のモビリティシティみたいな、そういう打ち出し方が一つはできるのかなと。

そういった事と合わせながら、やはりスタートアップの拠点としての愛知県さんの「ステーションAi」ももちろんでございますけども、私どもの「なごのキャンパス」なんかを通してですね、こういったことにも力を入れていこうというふうに思っているわけでございますが、スタートアップ、イノベーション、こういったものを生み出していくことも非常に重要だろうというふうに思っております。

それから、この意識も必要だろうなと思っておりますのは、一つはやはりSDGsの関係でございます。

先ほどちょっと私も農業とモノづくりのコラボということも申し上げたんですけども、いろいろ分野があるんですが、一つには環境問題なんかで地球温暖化、ちょっと聞いたところによりますと、もう既に残念ながら、稲作の関係です、九州なんかでは、米粒の出来栄が、何とか非常に細くなってしまって、収穫力が落ちてしまっていると、このような現象がすでに出てきているようでもありますし、近い将来、例えばですけど、りんごの産地というのは長野じゃなくて北海道というような時代がですね、もうすぐそこに迫っているのではないかなと。色々な事業を展開していく中で、やはりSDGsとの関連をつけながらですね、進めていくというふうなことが必要なのかなという気がいたします。

それから最後に、地域の強靱化ということでございます。この地域は少し不気味なぐらい自然災害が発生していないのではないのでしょうか。いずれ南海トラフであるとか、それから、最近の豪雨というのは非常に集中的なものですし、特にこの地域、ご承知のとおり日本最大のゼロメートル地帯を愛知県が抱えているわけでございます。ひとたび集中豪雨を浴びて水が溜まってしまおうとですね、なかなかそれは捌けません。色々な意味で努力してもですね、それで全ての経済が止まってしまうということで、そういった自然災害に強い強靱な地域をつくっていく。これも併せてやっていく必要があるかなというふうに思います。以上でございます。

<内田座長>

ありがとうございました。時間もありませんので、続きまして岩附様をお願いします。

<岩附オブザーバー>

少し手短に、気づいたところをお話ししますと、今日先生のお話を聞いてやはり大事だと思ったのが、これから愛知・名古屋というのは人・もの・情報の集積、それから、人と地域とのネットワークをきちんと作って、つながりを強化していかなくてはならないということを痛感した次第です。例えばということで、一つ例を上げさせていただくと、5Gを活かし、先端の医療現場だとか、製造現場、特に中小企業さん等で変革を進めるとすれば、先生や優秀な現場のエンジニアがちゃんとソフトウェアのエンジニアやデザイナーに出会える場が必要ですし、イノベーションのアイデアを持つ人材が、例えばモノづくりの技術を持つ中小企業の二代目、三代目の方と話をし、様々なアイデア出しをするような場、それだけではなくて、いかにその場に参加していただくような仕掛けをつくっていくのかということが本当に大切だと思っているところです。そのためにも、愛知県さんが中心となって、我々もしっかりと協力させていただきたいと、手分けをしてしっかりと役割分担をしながら、そうした場をしっかりと運営していくということが大切だと痛感するところです。

あと、今日話を聞いて、先々地域の特徴だとか資源を生かして産業を育成していく中で、大事なことは地域をつなぐ物流機能、これをしっかりと強化してスピード化をしていくことかなと思います。デジタル技術やAIを利用した物流機能の強化ということで、各社がいろいろやられているところですが、多分インフラとしての基盤強化をきちんとやっていかないと、これはMaaSなんかの基幹システムなんかもそうだと思うんですけども、そうした中で愛知県に期待する役割というのは非常に大きいですし、我々としても課題意識を持つということが大事なのかなと思っている次第です。

それから最後ということになりますが、グローバル人材の点に関して。昨今、よく言われている

ことではありますが、高度外国人材の方々がお困りになるのが師弟の教育環境。また、将来を担うグローバル人材となると、一般的な教育の中で外国人の方といかに融合していくのかということも大切ですが、初等中等教育段階で、一定のコストの中でインターナショナルスクールに普通に通えるような仕組み、そうしたものも、県の中では他地域に先駆けて考えることも検討に値するのかなと思うところです。

学生の受入れに関しても、やはり中部圏のモノづくり企業の進出先ですとか、新規市場として見たときに本当に、東南アジア諸国やアフリカの学生を受け入れる大学というのは非常に大事になるかと思しますので、そうした将来の戦略的な取組というものも考えて、グローバル化の検討を進めていただけるとありがたいなと思った次第です。

簡単ですが以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

予定していた終了時間も迫っておりますが、皆さん幅広い視点からご指摘をいただきましてありがとうございました。これからの愛知県の将来の方向性に関して入れ込んでいく必要性のあるご発言も数多くいただきましたけれども、全体を通して感じたのは、2040年はまだ先のようにいて、愛知県を取り巻く環境変化はスピードが速いということだと思います。

そういう面では、産業経済分野におけるSWOT分析、このあたりももう少し精査していく必要があると思うんですが、特にこの強みと機会をどう活用するかが今後の方向性を考える上では重要になりそうです。愛知県ならではの、他には追従できないような分野に注力しつつも、弱い部分であるスタートアップに向けた起業家精神の醸成は早期に軌道に乗せる必要があると感じました。さらに、IoT・ビッグデータの利活用であったり、グローバル化でも東京や大阪とは別路線、たとえばアジアマーケットを意識したような、そういう展開が不可欠になると思います。併せて観光都市としてイメージアップのための情報発信についても重要で、SNS時代にマッチした情報発信も、国際的なイベント開催と合わせて考えていく必要があるのかなと感じました。

今日いただいたご意見はかなり多方面にわたり、他分野にもコメントをいただきましたので、この辺りを含めて事務局の方で整理をしていただいて、入れ込めるところは入れ込んで、なお且つ、将来の方向性のところでも、もう少し具体的なイメージができるような内容に落とし込んでいただければと思います。

それでは時間がちょうどまいりましたので、事務局にお返ししたいと思います。